



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 田島 秀二
(氏名) 秋本 淳
配当支払開始予定日

TEL 047-303-4800
平成25年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	4,029	14.5	△126	—	△70	—	1,014	—
24年6月期	3,520	12.0	△136	—	△173	—	△189	—

(注) 包括利益 25年6月期 5,410百万円 (—%) 24年6月期 △244百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	11,115.34	—	27.5	△0.9	△3.1
24年6月期	△2,071.64	—	△7.3	△3.8	△3.9

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	11,488	8,240	42.9	53,953.07
24年6月期	4,584	2,613	53.6	26,947.89

(参考) 自己資本 25年6月期 4,923百万円 24年6月期 2,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	△35	△113	150	1,826
24年6月期	△396	△73	273	1,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年6月期	—	0.00	—	2,300.00	2,300.00	209	20.7	5.7
26年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	20.4	—

平成26年6月期(予想)の配当金については、平成26年1月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。分割実施前の現在の株数では、1株当たり3,000円の配当に相当いたします。

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,111	8.4	5	—	2	—	1,332	—	14,595.66
通期	4,573	13.5	41	—	34	—	1,342	32.3	73.53

平成26年1月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。分割実施前の現在の株数では、通期予想の1株当たり当期純利益は14,705.24円となります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) エヌピーエス株式会社、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	91,260 株	24年6月期	91,260 株
② 期末自己株式数	25年6月期	— 株	24年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	91,260 株	24年6月期	91,260 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	2,887	△0.3	△235	—	553	—	960	—
24年6月期	2,897	11.3	△172	—	△231	—	△233	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	10,522.74	—
24年6月期	△2,559.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年6月期	7,176		4,439		61.9		48,645.89	
24年6月期	4,137		2,269		54.8		24,867.93	

(参考) 自己資本 25年6月期 4,439百万円 24年6月期 2,269百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末からの新政権による積極的な経済政策の推進により、行き過ぎた円高の修正や企業業績の回復期待も膨らみ、景気好転への兆しが見えてまいりました。一方で、世界経済は、欧州債務危機の長期化や中国での緩やかな景気減速など、先行きの懸念が残る状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質の解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞などから遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシュグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス(株)、ライフテクノロジーズ社、バックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

当連結会計年度は、新規OEM先となったディアソリン社向けの分子診断装置が販売開始されたこと、アボットグループに対する新たなOEM製品の開発案件の進捗、エリテックグループとの遺伝子診断装置の開発及び販売提携の契約など、新規事業に関する大きな進展が認められた事業年度となりました。

こういった事業活動の結果、売上高4,029百万円（前年同期比14.5%増）、売上総利益1,393百万円（前年同期比9.6%増）となりました。売上総利益率は、近時の円安効果もあり、第3四半期連結累計期間と比べて2.0ポイントの改善となりましたが、今年度前半での円高や開発案件でのコスト増などの影響から、前年同期比では1.5ポイントの悪化となりました。

一方で、当連結会計年度より、機器・消耗品の製造工場であるエヌピーエス(株)が連結対象に加わったことなどから、販売費及び一般管理費は1,519百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業損失△126百万円（前年同期は営業損失△136百万円）となりました。

また、為替差益65百万円の発生などから、経常損失△70百万円（前年同期は経常損失△173百万円）となりました。

その他、当社連結子会社であり、当社グループで50%を出資しているベンチャーファンド「バイオコンテンツ投資事業有限責任組合」において、投資先である(株)リプロセルの株式上場に伴い保有株式の一部を売却したことから、特別利益として投資有価証券売却益1,502百万円を計上いたしました。当該ベンチャーファンドの50%は少数株主が保有していることなどから、少数株主利益786百万円（費用項目）を計上いたしました。また、当社の税務上の繰越欠損金等の一時差異の回収可能性を検討し、繰延税金資産を計上したことなどから、法人税等調整額（△は益）△426百万円を計上いたしました。それらの結果、当期純利益1,014百万円（前年同期は当期純損失△189百万円）となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成24年6月期 (前連結会計年度)		平成25年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ロシュグループ	806	22.9	1,119	27.8	38.9
キアゲングループ	969	27.6	638	15.9	△34.1
その他	1,743	49.5	2,270	56.3	30.2
合計	3,520	100.0	4,029	100.0	14.5

ロシュグループとの取引では、昨年末の次世代シーケンサー前処理装置の開発契約に伴い、相応の手数料収入を計上することができましたが、その後、同契約は一方的に破棄される残念な事態となりました。他の取引への影響が心配されましたが、DNA自動抽出装置などの既存製品の売上は、その後も順調に推移し、売上高1,119百万円（前年同期比38.9%増）を確保いたしました。

キアゲングループとの取引は、売上高638百万円（前年同期比34.1%減）と低調な推移となりました。

その他に関しましては、当連結会計年度より子会社となったエヌピーエス(株)の売上高430百万円（当社グループ以外の外部顧客に対する売上高）が加わったことなどから、売上高2,270百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	平成24年6月期 (前連結会計年度)		平成25年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
DNA自動抽出装置等	2,051	58.3	1,854	46.0	△9.6
試薬・消耗品類	898	25.5	940	23.3	4.7
メンテナンス関連	320	9.1	297	7.4	△7.4
その他	249	7.1	937	23.3	275.1
合計	3,520	100.0	4,029	100.0	14.5

①DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシュグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンス(株)に供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当連結会計年度は、ロシュグループとの取引が好調に推移した一方で、キアゲングループや三菱化学メディエンス(株)向け販売が低調に推移したことなどから、売上高1,854百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、為替の影響や機種により価格帯が異なることなどから、変動しているものであります

	平成24年6月期 (前連結会計年度)				平成25年6月期 (当連結会計年度)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
販売台数(台)	243	331	207	405	167	272	282	362
販売金額(千円)	456,905	544,719	375,598	674,114	322,052	446,709	482,385	603,424
販売単価(千円)	1,880	1,645	1,814	1,664	1,928	1,642	1,710	1,666

②試薬・消耗品類

当区分は、DNA抽出やタンパク精製などに利用される各種の試薬及び当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高940百万円（前年同期比4.7%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

③メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高297百万円（前年同期比7.4%減）と前年同期比で減少となりましたが、当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

④その他

当区分は、上記①②③のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、研究施設などで利用される特注自動化機器や顧客要求に基づく新規の製品開発、他社製品の販売代理活動などの売上高に加え、当連結会計年度より、機器・消耗品の製造工場であるエヌピーエス(株)の売上高（当社グループ以外の外部顧客に対する売上高）が計上されています。

当連結会計年度は、売上高937百万円（前年同期比275.1%増）と大幅な増収を確保いたしました。エヌビーエス(株)の売上高430百万円その他、ディアソリン社やアボットグループ向けの新製品の開発契約に基づく受託開発売上やロシュグループとの開発契約に基づく手数料収入などが計上されています。当区分の売上高は、開発案件の受注状況などにより大きく変動いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当連結会計年度の日本の売上高は3,363百万円（前年同期比14.5%増）となり、その内、外部顧客に対する売上高は1,230百万円（前年同期比27.5%増）となりました。エヌビーエス(株)の売上が加わったことが大きく影響いたしました。一方、ディアソリン社やアボットグループなどの受託開発や自社開発案件の推進により、営業費用は3,458百万円（前年同期比17.0%増）と増加する結果となり、営業損失△94百万円（前年同期は営業損失△16百万円）となりました。

②米国

当連結会計年度の米国の売上高は1,049百万円（前年同期比48.3%増）となりました。米国OEM先であるライフテックノロジーズ社やナノストリング社への販売が好調に推移したこと、アボットグループに対する開発売上などから増収となりました。一方、営業費用は968百万円（前年同期比43.0%増）となり、営業利益81百万円（前年同期比165.9%増）となりました。

③ドイツ

当連結会計年度のドイツの売上高は1,791百万円（前年同期比3.4%減）となりました。ディアソリン社やロシュグループとの取引は好調に推移したものの、キアゲングループとの取引は低調で、全体としては若干の減収となりました。一方、営業費用は1,782百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益9百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しは、下表のとおりであります。

	平成25年6月期 (当連結会計年度)		平成26年6月期 (次期の見通し)		対前年同期比較	
	金額①	百分比	金額②	百分比	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	4,029	100.0	4,573	100.0	543	13.5
営業利益又は営業損失(△)	△126	△3.1	41	0.9	167	—
経常利益又は経常損失(△)	△70	△1.8	34	0.7	104	—
当期純利益	1,014	25.2	1,342	29.3	327	32.3

当社は、これまでDNA自動抽出装置を主力製品として、研究所や検査センターなどのラボ施設の自動化を事業分野の中心に取り組んでまいりましたが、バイオ業界もようやく、遺伝子検査の臨床診断分野への実用化が本格的に開始されたと感じております。当社においても、平成25年6月期をターニングポイントとして、全自動の遺伝子検査装置である「geneLEAD（ジーンリード）」の事業展開に道筋が見えてまいりました。また、これまでの装置中心の事業から発展し、「geneLEAD」に搭載されるDNA抽出試薬を中心として、試薬ビジネスへの本格的な参入も行っていく方針であります。

次期の見通しですが、臨床診断分野での利用を目的とした新製品群の事業展開により、大幅増収を目論んでおります。具体的にはエリテックグループとの提携による「geneLEAD」の販売展開、アボットグループ向けの検体前処理システム（2機種）の開発及び製品販売、「geneLEAD」に搭載するDNA抽出試薬の販売を中心として、売上高4,573百万円（前年同期比13.5%増）を確保し、営業利益41百万円（前年同期は営業損失△126百万円）、経常利益34百万円（前年同期は経常損失△70百万円）の計上を目論んでいます。

また、既に公表しているとおり、特別利益として投資有価証券売却益3,822百万円が計上され、それに伴う少数株主利益や法人税等の発生を考慮し、当期純利益としては1,342百万円（前年同期比32.3%増）を予定しております。

なお、業績予想に関する為替見通しは、1ユーロ＝125円、1ドル＝95円にて算定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は11,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,904百万円の増加となりました。当社の連結子会社で、当社グループで50%を出資しているベンチャーファンド「バイオコンテンツ投資事業有限責任組合」の投資先企業が株式上場し、保有株式の一部を売却いたしました。この事象が、当社の財政状態に大きな影響を与える結果となっております。

株式の売却代金の受取りが期末を挟んだことなどから未収入金が1,542百万円増加、当社の税務上の繰越欠損金の回収可能性を検討した結果などから、繰延税金資産（流動資産）が431百万円増加、保有投資有価証券に評価益が発生したことなどから、投資有価証券が4,144百万円増加いたしました。残る資産の増加額（現預金、たな卸資産、有形固定資産など）は、概ね当連結会計年度から子会社となったエヌピーエス(株)の影響によるものであります。

負債合計は3,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,277百万円の増加となりました。短期借入金300百万円増加した他、投資有価証券に評価益が発生した関係などから、繰延税金負債が824百万円増加いたしました。

純資産合計は8,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,627百万円の増加となりました。当期純利益の発生により利益剰余金が1,014百万円増加した他、その他有価証券評価差額金が1,341百万円増加、為替換算調整勘定が108百万円増加、少数株主持分が3,162百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、1,826百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益1,423百万円、減価償却費181百万円、売上債権の減少額144百万円などによる資金の増加がありましたが、投資有価証券売却益1,502百万円、たな卸資産の増加額180百万円、仕入債務の減少額56百万円などの資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては35百万円の減少（前年同期は396百万円の減少）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入26百万円などによる資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出102百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては113百万円の減少（前年同期は73百万円の減少）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

短期借入金の純増額300百万円、長期借入れによる収入330百万円などの資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出467百万円などの資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローとしては150百万円の増加（前年同期は273百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率 (%)	58.2	60.7	58.8	53.6	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.0	92.3	87.8	60.7	205.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	3.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.6	19.9	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成23年6月期、平成24年6月期及び平成25年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針であります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えておりますので、当面の間は、連結での配当性向20%をひとつの目安として運用していく方針であります。

当期の期末配当金は、1株当たり2,300円（配当性向20.7%）とする案を定時株主総会に付議する予定としております。次期の配当は、期末配当金として1株当たり15円（注）（配当性向20.4%）を予想しております。

（注）平成26年1月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。分割実施前の現在の株数では、1株当たり3,000円の配当に相当いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、分子生物学及び先端医療の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、バイオ関連業界におけるベンチャー企業であり、特許製品を中心とした事業展開と継続的な研究開発活動を両立させる事業体制の構築を目指しております。年々、人材及び社内体制は充実してきており、事業規模の拡大にも成功しつつあるものの、未だ、安定した業績を確保する状況には至っておりません。

したがって、現時点においては、具体的な経営指標を掲げるには至っておりませんが、事業活動による収益確保と研究開発投資をバランス良く運営するために、より一層の努力を重ね、できるだけ早い時期に中長期的な展望を明確にして、具体的な経営指標をお示ししたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①ラボ自動化分野の事業拡大

当社は、DNA自動抽出装置を主力製品として、研究所や検査センターなどのラボ施設の自動化を事業の中心に取り組んでまいりました。この事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。今後も、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

また、近年は、単なるDNA抽出ではなく、遺伝子が正常に機能しているかを解析するエピジェネティクス研究分野、遺伝子の配列を高速に決定する次世代シーケンサーの前処理など、様々な研究分野における複雑な前処理工程の自動化ニーズが起きているため、こういった要望に応えることにより、DNA自動抽出装置の応用範囲の拡大にも努めていく方針であります。

②臨床診断分野の事業拡大

これまで当社は、免疫検査の臨床診断装置をOEM先を通じて製造販売してまいりましたが、バイオ業界もようやく、遺伝子検査の臨床診断分野への実用化が始まりました。当社のオリジナル製品である全自動の遺伝子検査装置「geneLEAD（ジーンリード）」は、遺伝子の抽出から増幅・測定を一貫自動化した製品であり、この製品を核として、ウィルスやバクテリアなどの感染症診断分野、あるいは抗ガン剤などを対象として、個人の体質に応じた薬効を見極めるための投薬前診断などの遺伝子検査の領域に事業展開していく方針であります。

③試薬事業の拡大

これまでの装置中心の事業から発展し、「geneLEAD」に搭載されるDNA抽出試薬を中心として、試薬ビジネスへの本格的な参入を行っていく方針であります。また、中長期的には、抽出試薬だけではなく、遺伝子を利用した診断薬自体を自社で保有する方向を目指す所存であります。

④OEM事業と自社販売の共存

バイオ関連業界において、新たな技術を製品化し、世界を相手に販売活動を行っていくには、大手企業と提携しOEM供給を行うことが、最も合理的で成功確率の高い方法であると認識しています。したがって、上記①②③の分野ともに、然るべき大手企業に提案し、OEM事業としての道筋をつけていく方針であります。

その一方で、OEM事業は、提携相手の方針転換や内部事情などの影響を受けやすい点に危うさもあり、近年は、自社販売にも注力しております。最終ユーザーに販売するためには、システムに搭載する試薬や測定項目が必要であるため、試薬の品揃え強化にも注力しております。また、OEM先との販売地域の区割りが必要となる場合もあります。いずれにせよ、製品仕様や販売地域などの細かな設定を行うことで、当面の間は、OEM事業と自社販売の共存が必要と考えております。

上記のような施策を実施していくことで、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。その実現のためには、自社の研究開発の強化、バイオ関連業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化、あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,392	1,846,838
受取手形及び売掛金	864,083	882,051
商品及び製品	658,077	671,416
仕掛品	94,887	252,594
原材料及び貯蔵品	33,257	106,148
繰延税金資産	38,480	469,841
未収入金	17,439	1,559,756
その他	104,356	136,883
貸倒引当金	△2,588	△844
流動資産合計	3,570,387	5,924,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	382,239	1,047,664
減価償却累計額	△146,221	△616,385
建物及び構築物（純額）	236,018	431,278
機械装置及び運搬具	385,770	628,860
減価償却累計額	△276,973	△490,674
機械装置及び運搬具（純額）	108,797	138,185
工具、器具及び備品	829,528	951,877
減価償却累計額	△729,335	△851,944
工具、器具及び備品（純額）	100,192	99,933
土地	287,446	368,252
リース資産	35,924	40,787
減価償却累計額	△31,793	△35,221
リース資産（純額）	4,130	5,565
建設仮勘定	—	3,539
有形固定資産合計	736,585	1,046,756
無形固定資産		
ソフトウェア	20,577	37,746
ソフトウェア仮勘定	—	16,769
その他	72	582
無形固定資産合計	20,650	55,098
投資その他の資産		
投資有価証券	251,103	4,395,539
繰延税金資産	—	49,221
その他	5,412	17,500
投資その他の資産合計	256,516	4,462,261
固定資産合計	1,013,752	5,564,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産合計	4,584,140	11,488,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,542	366,426
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	436,241	584,702
リース債務	9,768	2,795
未払法人税等	11,626	59,920
賞与引当金	5,839	11,578
その他	163,719	198,759
流動負債合計	841,737	1,524,182
固定負債		
長期借入金	1,089,344	803,812
リース債務	3,832	4,935
繰延税金負債	35,250	859,497
退職給付引当金	—	55,294
その他	196	89
固定負債合計	1,128,624	1,723,629
負債合計	1,970,361	3,247,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	151,241	1,165,627
株主資本合計	2,620,434	3,634,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,341,142
為替換算調整勘定	△161,170	△52,205
その他の包括利益累計額合計	△161,170	1,288,936
少数株主持分	154,514	3,317,234
純資産合計	2,613,779	8,240,991
負債純資産合計	4,584,140	11,488,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	3,520,274	4,029,396
売上原価	2,248,767	2,635,869
売上総利益	1,271,507	1,393,526
販売費及び一般管理費	1,407,592	1,519,687
営業損失(△)	△136,085	△126,160
営業外収益		
受取利息	1,131	718
為替差益	—	65,089
助成金収入	12,221	3,997
その他	5,073	4,211
営業外収益合計	18,426	74,015
営業外費用		
支払利息	15,860	18,695
持分法による投資損失	7,404	—
為替差損	31,757	—
その他	457	2
営業外費用合計	55,479	18,697
経常損失(△)	△173,138	△70,842
特別利益		
固定資産売却益	1,192	—
負ののれん発生益	—	13,449
投資有価証券売却益	—	1,502,484
新株予約権戻入益	3,049	—
特別利益合計	4,241	1,515,933
特別損失		
固定資産売却損	526	—
固定資産除却損	628	13
投資有価証券評価損	388	12,364
段階取得に係る差損	—	9,141
特別損失合計	1,544	21,519
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△170,440	1,423,571
法人税、住民税及び事業税	16,345	49,181
法人税等調整額	1,547	△426,902
法人税等合計	17,892	△377,721
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△188,333	1,801,292
少数株主利益	723	786,906
当期純利益又は当期純損失(△)	△189,057	1,014,386

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△188,333	1,801,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,500,651
為替換算調整勘定	△56,660	108,964
その他の包括利益合計	△56,660	3,609,616
包括利益	△244,994	5,410,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△245,718	2,464,492
少数株主に係る包括利益	723	2,946,416

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,217,194	2,217,194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,217,194	2,217,194
資本剰余金		
当期首残高	251,999	251,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,999	251,999
利益剰余金		
当期首残高	340,298	151,241
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△189,057	1,014,386
当期変動額合計	△189,057	1,014,386
当期末残高	151,241	1,165,627
株主資本合計		
当期首残高	2,809,492	2,620,434
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△189,057	1,014,386
当期変動額合計	△189,057	1,014,386
当期末残高	2,620,434	3,634,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,341,142
当期変動額合計	—	1,341,142
当期末残高	—	1,341,142
為替換算調整勘定		
当期首残高	△104,509	△161,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,660	108,964
当期変動額合計	△56,660	108,964
当期末残高	△161,170	△52,205
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△104,509	△161,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,660	1,450,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期変動額合計	△56,660	1,450,106
当期末残高	△161,170	1,288,936
新株予約権		
当期首残高	3,049	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,049	—
当期変動額合計	△3,049	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	153,790	154,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723	3,162,719
当期変動額合計	723	3,162,719
当期末残高	154,514	3,317,234
純資産合計		
当期首残高	2,861,822	2,613,779
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△189,057	1,014,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,986	4,612,826
当期変動額合計	△248,043	5,627,212
当期末残高	2,613,779	8,240,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△170,440	1,423,571
減価償却費	123,570	181,867
引当金の増減額(△は減少)	1,005	8,651
受取利息及び受取配当金	△1,131	△718
支払利息	15,860	18,695
持分法による投資損益(△は益)	7,404	—
固定資産売却損益(△は益)	△665	—
固定資産除却損	628	13
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,502,484
投資有価証券評価損益(△は益)	388	12,364
段階取得に係る差損益(△は益)	—	9,141
負ののれん発生益	—	△13,449
新株予約権戻入益	△3,049	—
売上債権の増減額(△は増加)	△347,837	144,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,231	△180,622
仕入債務の増減額(△は減少)	22,272	△56,326
その他	27,957	△48,406
小計	△365,268	△2,949
利息及び配当金の受取額	5,833	718
利息の支払額	△16,532	△18,732
法人税等の支払額	△20,630	△14,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△396,598	△35,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,936	△102,457
有形固定資産の売却による収入	1,132	4,660
無形固定資産の取得による支出	△3,592	△40,702
投資有価証券の取得による支出	△9,771	—
投資有価証券の売却による収入	—	3,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26,356
保険積立金の積立による支出	—	△5,444
保険積立金の解約による収入	—	1,035
その他	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,168	△113,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	800,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△315,037	△467,071
社債の償還による支出	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△11,213	△10,381
配当金の支払額	△561	△261
少数株主への配当金の支払額	—	△1,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,188	150,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,487	62,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228,066	64,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,458	1,762,392
現金及び現金同等物の期末残高	1,762,392	1,826,838

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社は全て連結しております。

(2) 連結子会社の数 8社

(3) 連結子会社の名称

Precision System Science USA, Inc.

Precision System Science Europe GmbH

ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)

PSSキャピタル(株)

バイオコンテンツ投資事業有限責任組合

ジェネティン(株)

PaGE Science(株)

エヌピーエス(株)

上記のうち、エヌピーエス(株)は、当社が同社株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

エヌピーエス(株)は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

PaGE Science(株)の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるので、当連結会計年度においては、3月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、当連結会計年度より従来の5月31日から6月30日へ決算期を変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月間となっております。

エヌピーエス(株)については、当連結会計年度より従来の4月30日から6月30日へ決算期を変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月間となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
一部の国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた121,795千円は、「未収入金」17,439千円、「その他」104,356千円として組み替えております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に日本において主力製品であるDNA自動抽出装置等の生産を行い、海外現地法人を通じて、世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、独立性をもち事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「ドイツ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事

項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益又は損失（△）の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	964,728	705,425	1,850,119	3,520,274	—	3,520,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,973,015	2,583	3,768	1,979,367	△1,979,367	—
計	2,937,743	708,009	1,853,888	5,499,641	△1,979,367	3,520,274
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	△16,983	30,497	16,303	29,818	△165,903	△136,085
セグメント資産	2,864,877	360,782	562,804	3,788,464	795,676	4,584,140
その他の項目						
減価償却費	92,400	2,765	34,089	129,254	△5,683	123,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	66,438	—	1,840	68,278	△4,490	63,788

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△165,903千円には、セグメント間取引消去△6,171千円及び配賦不能営業費用△159,732千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額795,676千円には、セグメント間取引消去△517,786千円及び全社資産1,313,463千円が含まれており、その主なものは、親会社における現金及び預金であります。

3. 減価償却費の調整額△5,683千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,490千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,230,033	1,012,828	1,786,534	4,029,396	—	4,029,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,133,638	36,810	4,566	2,175,015	△2,175,015	—
計	3,363,672	1,049,639	1,791,100	6,204,412	△2,175,015	4,029,396
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	△94,821	81,095	9,027	△4,698	△121,462	△126,160
セグメント資産	9,794,889	418,852	435,473	10,649,215	839,588	11,488,803
その他の項目						
減価償却費	148,310	1,160	33,679	183,151	△1,283	181,867
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	105,996	1,960	7,996	115,953	△1,110	114,843

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△121,462千円には、セグメント間取引消去18,844千円及び配賦不能営業費用△140,307千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額839,588千円には、セグメント間取引消去△299,228千円及び全社資産1,138,816千円が含まれており、その主なものは、親会社における現金及び預金であります。
3. 減価償却費の調整額△1,283千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,110千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	26,947.89円	53,953.07円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△2,071.64円	11,115.34円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△189,057	1,014,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△189,057	1,014,386
期中平均株式数(株)	91,260	91,260

(重要な後発事象)

1. (株)プロセル株式売却

100%子会社であるPSSキャピタル株式会社が運営し、当社グループで50%を出資しているベンチャーファンド「バイオコンテンツ投資事業有限責任組合」の投資先である(株)プロセルの株式について、保有株式238,090株の全株式を、決算日後の平成25年7月に売却いたしました。これにより、翌連結会計年度において特別利益として投資有価証券売却益約3,822百万円と、当該売却益の50%に相当する少数株主利益を計上する見込みであります。

2. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。また、同取締役会において、平成25年9月26日開催予定の第28回定時株主総会に「定款一部変更の件」を付議することを決議いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

株式分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることで流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的に、1株につき200株の割合で株式分割いたします。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所より公表された「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単位を100株とするため、100株を1単位とする単元株制度の採用を実施いたします。なお、本株式分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に2分の1となります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成25年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	91,260株
今回の分割により増加する株式数	18,160,740株
株式分割後の発行済株式総数	18,252,000株
株式分割後の発行可能株式総数	68,480,000株

③分割の日程

基準日公告日	平成25年12月16日
基準日	平成25年12月31日
効力発生日	平成26年1月1日

(3) 単元株制度の採用

①新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

②新設の日程

平成26年1月1日を効力発生日といたします。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	134.74円	269.77円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△10.36円	55.58円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

以上